

このビラには、学生の払った学費が大学内のどのような意思決定にもとづいてイスラエルと関連する企業に投資されているか、というのがチャートで分かりやすく纏められています。興味深いのは、(日本の学生からはイメージしにくいですが) 大学院生・ポストクの組合が大学内に存在し、彼らがこうした精巧なビラづくりに協力しているということでした。

もちろん、デモを支える仕組みは長年の学生デモの「成功体験」と深く結びついています。コロンビア大学では、ベトナム反戦運動に始まり、反アパルトヘイトの運動、Black Lives Matter といった運動が行われ、その度に学生と大学側の交渉・合意が行われてきました。例えば、1996年のラテン系・アジア系の民族学部設置を求める学生運動で大学内に民族・人種センターが設置されたそうですが、今回の反戦デモでは、設置された大学内のセンターが運動支持の母体となっている、ということです。先生の話から、学生デモのレガシーというものが現れているようにも感じました。

最後に先生が話されていたのは、コロンビア大学の教育の特徴と今回の反戦デモ(とその歴史)の関係でした。コロンビア大学では、理系・文系の関係なく、古典(哲学、政治学、文学)を大量に読む授業が行われているそうです。最も保守的なカリキュラムを採用している大学が、戦後の米国の学生デモの中心になり続けているということは、こうした古典を大量に読む教育と学生の主体性に何某かの関係があるのではないかという考えが提示されました。

座談会での議論

参加した方々から沢山の質問・話題提供がありました。その一部ですが掲載します。

- デモに参加していない大部分の学生は、今回のデモをどのように捉えているのか。
- 米国の州ごとの運動の違いは何故生じるか。
- 米国の大学と日本の大学の比較
 - (1) 学生デモが米国で繰り返されるのは何故か。日本で1970年代以降、学生デモが起こらないのは何故か。
 - (2) 米国では、大学側が学生に高い授業料と膨大な量の課題を課し、学生は大学経営に質の高さを求める。一方で日本では逆のことが起きていないか。



以上